

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月11日

【四半期会計期間】 第7期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）

【会社名】 大塚ホールディングス株式会社

【英訳名】 Otsuka Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 樋口 達夫

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田司町二丁目9番地
（同所は登記上の所在地であり、実際の業務は下記の最寄りの連絡場所で行って
おります。）

【電話番号】 03 - 6717 - 1410

【事務連絡者氏名】 経営財務会計部次長 近藤 直人

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目16番4号 品川グランドセントラルタワー12階

【電話番号】 03 - 6717 - 1410

【事務連絡者氏名】 経営財務会計部次長 近藤 直人

【縦覧に供する場所】 大塚ホールディングス株式会社 東京本部
（東京都港区港南二丁目16番4号 品川グランドセントラルタワー12階）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第1四半期連結 累計期間	第7期 第1四半期連結 累計期間	第6期
会計期間	自2013年4月1日 至2013年6月30日	自2014年4月1日 至2014年6月30日	自2013年4月1日 至2014年3月31日
売上高 (百万円)	323,526	386,344	1,452,759
経常利益 (百万円)	56,821	69,482	215,235
四半期(当期)純利益 (百万円)	39,703	45,246	150,989
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	57,049	37,799	212,870
純資産額 (百万円)	1,343,963	1,516,934	1,510,759
総資産額 (百万円)	1,805,838	1,996,252	2,028,399
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	72.61	83.53	278.07
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	72.31	83.02	277.52
自己資本比率 (%)	73.5	74.6	73.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第7期は、決算日変更により2014年4月1日から2014年12月31日までの9ヵ月間の変則決算となっております。なお、第7期第1四半期連結累計期間は、すべての連結対象会社について2014年4月1日から2014年6月30日までの3ヵ月間を連結対象期間としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社、以下同じ）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社は、連結決算日（当社の事業年度の末日）を毎年3月31日としていましたが、海外連結子会社と決算期を統一することで、海外売上高比率の高い当社グループのグローバルな活動について、より適時・的確な経営情報を開示することを目的として、2014年6月27日開催の第6期定時株主総会において、定款一部変更を決議し、連結決算日を毎年12月31日に変更いたしました。また、国内連結子会社23社についても、決算日を3月31日から12月31日に変更しています。

この結果、前第1四半期連結累計期間の連結損益計算書は、3月決算会社については2013年4月1日から2013年6月30日までの損益を、12月決算会社については2013年1月1日から2013年3月31日までの損益を基礎として連結していましたが、当第1四半期連結累計期間の連結損益計算書は、すべての連結対象会社について2014年4月1日から2014年6月30日までの損益を連結しています。

このため、前年比較にあたっては、すべての連結対象会社の2013年4月1日から2013年6月30日までの損益を連結した前年同一期間数値を参考値として算出し、当該数値との比較で記載しています。

当第1四半期連結累計期間における売上高は386,344百万円（前年同一期間354,792百万円、前年同一期間比8.9%増）となり、営業利益は65,565百万円（前年同一期間54,698百万円、前年同一期間比19.9%増）、経常利益は69,482百万円（前年同一期間62,811百万円、前年同一期間比10.6%増）、四半期純利益は45,246百万円（前年同一期間42,581百万円、前年同一期間比6.3%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

（当第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	医療関連 事業	ニュートラ シューティカルズ 関連事業	消費者 関連事業	その他 の事業	調整額	連結
売上高	275,403	77,056	11,884	33,959	11,958	386,344
営業利益	65,678	8,453	109	1,967	10,643	65,565

（参考-前年同一期間）

（単位：百万円）

	医療関連 事業	ニュートラ シューティカルズ 関連事業	消費者 関連事業	その他 の事業	調整額	連結
売上高	243,701	78,862	11,577	32,391	11,740	354,792
営業利益又は 営業損失	54,372	10,698	715	2,077	11,734	54,698

医療関連事業

中枢神経領域では、世界60カ国・地域以上で販売する抗精神病薬「エビリファイ」は、グローバルで引き続き業績を拡大し、前年同一期間比10%以上の伸長率となりました。米国では、大うつ病補助療法や双極性障害の処方拡大等により、売上は前年同一期間比10%以上伸長しました。欧州では、双極性障害躁症状の処方拡大等によ

り売上を拡大、また、アジアでは、大うつ病補助療法や韓国での小児（トゥレット障害）領域での処方拡大等により継続して売上を拡大しました。一方日本では、統合失調症に加え双極性障害躁症状やうつ病・うつ状態の適応拡大、また、OD錠（口腔内崩壊錠）の新規採用施設の増加により処方拡大しているものの、昨年度末の消費税増税前の需要増加による一時的売上増の反動により、売上は前年同一期間比で減少しました。

H.ルンドベックA/Sとの5つの化合物^{*1}でのグローバルアライアンスにおける最初の上市品であるアリピプラゾール持続性注射剤（月1回製剤）「Abilify Maintena」は、米国ではその安全性と忍容性の高さが認められ統合失調症の処方が順調に拡大しています。欧州では順次販売国を拡大し、2014年6月末現在5カ国にて販売を開始するとともに、2014年4月からはカナダでも発売し、両社の共同販促エリアは順調に拡大しています。

日本でユーシービージャパン(株)と共同販促を行っている抗てんかん剤「イーケブラ」は、小児用法・用量の追加により「イーケブラドライシロップ50%」の販売にも注力した結果、順調に処方を拡大し、2014年4-6月累計売上において、抗てんかん剤国内市場シェアでトップブランド^{*2}になっています。世界唯一の経皮吸収型ドパミンアゴニスト剤「ニュープロパッチ」は、パーキンソン病とレストレスレッグス症候群の適応症で2014年3月より長期処方が可能となるとともに、ウェアリングオフ^{*3}の改善効果などの評価が高まり、パーキンソン病の処方数が順調に拡大しています。

がん・がんサポータティブ領域では、抗悪性腫瘍剤「ティーエスワン」は、国内では大腸がん、頭頸部がん、膵がんでのEBM(Evidence-based Medicine: 根拠に基づく医療)を活用した情報提供活動を継続しましたが、薬価の大幅引き下げやジェネリック使用促進策によるジェネリック売上拡大の影響を受け、前年同一期間比で減収となりました。海外では順次販売国を拡大し、2014年6月末現在世界28カ国・地域で上市しています。抗悪性腫瘍剤「ユーエフティ」と還元型葉酸製剤「ユーゼル」は、競合品の影響などにより前年同一期間比で減収となりました。長時間作用型5-HT₃受容体拮抗型制吐剤「アロキシ」の売上は堅調に推移し、抗悪性腫瘍剤「アブラキサ」は2013年2月の胃癌と非小細胞肺癌の効能追加による処方の拡大により、前年同一期間比で売上を大幅に拡大しました。新規作用機序の抗悪性腫瘍剤「ロンサーフ」は治癒切除不能な進行・再発の結腸・直腸癌（標準的な治療が困難な場合に限る）の適応症で2014年5月に発売し、処方数が順調に拡大しています。

BMS社^{*4}と日米欧で共同事業を進めている抗悪性腫瘍剤「スプリセル」は、グローバルで慢性骨髄性白血病のファーストライン治療薬として堅調に業績を拡大しています。米国FDAから唯一造血幹細胞移植前治療薬として承認を受けた「プスルフェクス」は、当社及びパートナー会社を通じて世界50カ国以上で販売しており、全身放射線照射に取って代わる骨髄移植前の処置薬として標準薬剤治療法を確立し、業績は順調に推移しています。また、DNAメチル化阻害剤「Dacogen」は、メキシコを除く全世界における開発・販売に関する権利を2014年3月に取得し、事業移管が順調に進むとともに売上への貢献が開始されました。

循環器領域では、世界14カ国・地域で発売されている自社創薬品であるパソプレシンV₂受容体拮抗剤「サムスカ」（一般名トルバタン）は、経口利尿薬としての新しい価値や使用方法が医療現場で浸透し、グローバルの売上は前年同一期間比30%以上の伸長率となりました。日本では、これまで治療薬がなかった常染色体優性多発性のう胞腎（ADPKD）の世界で初めての治療薬として2014年3月に承認を取得し、2014年5月に新剤形「サムスカ錠30mg」を発売しました。抗血小板剤「プレタール」は、日本ではジェネリックの影響や薬価改定の影響を受けて売上は前年同一期間を下まわりました。

新規抗結核薬「デルティバ」は、長年の独自の研究が実り多剤耐性肺結核の適応症で2014年4月に欧州委員会より承認され、2014年5月に英国において販売を開始しました。

その他の領域では、胃炎・胃潰瘍治療剤「ムコスタ」は、日本ではジェネリックの影響や薬価改定の影響を受け売上は前年同一期間を大幅に下まわりました。ドライアイ治療剤の「ムコスタ点眼液UD2%」は順調に処方が拡大しました。

臨床栄養分野では、高カロリー輸液「エルネオパ」が、JSPENガイドライン2013で推奨された微量元素入りTPNキット製剤として認知されたことや、TPN混合調製時の感染リスク軽減、作業時間短縮等が評価され、新規採用や処方拡大が進み、前年同一期間比で売上が拡大しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の医療関連事業の売上高は275,403百万円（前年同一期間比13.0%増）、営業利益は65,678百万円（同20.8%増）となりました。

*1：「Abilify Maintena」、プレクスピラゾール、Lu AE58054の3化合物とH.ルンドベックA/Sが現在研究開発を進めている新規化合物から2化合物

*2：2014IMSHealth JPM2014年4-6月をもとに作成 無断転載禁止

*3：ドパミンを補充する薬により症状がよくなったり悪くなったりを1日何度も繰り返してしまう現象。パーキンソン病患者さんの日常生活に障害をきたす最も深刻な問題のひとつ。

*4：プリストル・マイヤーズ スクイブ・カンパニー

ニュートラシューティカルズ関連事業

水分・電解質補給飲料「ポカリスエット」は、日本国内では、「ポカリスエット イオンウォーター」を中心にオフィス内飲用の訴求を強化したプロモーション活動を展開していますが、消費税増税後の需要反動による4月以降の市場低迷、及び競合品の影響等によって販売数量は前年同一期間を下回りました。一方16カ国・地域で展開している海外では、継続した消費者育成と製品価値訴求が進み、インドネシア、中国ともに販売数量で前年同一期間を上回りました。

当社グループは、大豆(Soy)が地球上の健康問題、環境問題などの解決(solution)になるとの考え「SoyLution」で大豆関連事業を世界11カ国・地域で展開しています。日本では、大豆バー「ソイジョイ」の新アイテム「ソイジョイ アーモンド&チョコレート」を2014年4月に発売し、新規ユーザーの拡大により市場シェアも拡大し^{*5}、販売数量は前年同一期間を大幅に上回りました。ヘルシー大豆スナック「ソイカラ」は、昨年2アイテムを追加し、製品認知率、ブランドコンセプトの理解度が上昇しました。大豆炭酸飲料「ソイッシュ」を合わせた大豆関連3製品のブランド育成に向けて、栄養士から一般生活者へのセミナーや消費者参加型の大豆栽培体験企画等の顧客育成活動を通じて、ブランド価値創造の取り組みを継続して行っています。

また、更年期の女性の心や身体の変化とエクオールの関係に注目し、手軽に毎日摂取できるエクオール含有食品「エクエル」を2014年4月に発売しました。

炭酸栄養ドリンク「オロナミンC」は、消費税増税による影響や、エナジードリンクの新製品の市場参入による競争激化の影響で、販売数量は前年同一期間を下回りました。

バランス栄養食「カロリーメイト」は、製品コンセプトである“バランス栄養食”を継続的に訴求してきた結果、消費税増税による影響を最小限にとどめ、販売数量は前年同一期間とほぼ同水準となりました。

米国薬剤師が推奨するサプリメントとして8品目が選ばれ^{*6}、2007年から7年連続米国店頭販売No.1サプリメント^{*7}である米国ファーマバイト LLCの「ネイチャーメイド」は、市場が低迷している^{*8}影響等で売上は前年同一期間を下回りました。

欧州を中心に40カ国以上に事業展開しているニュートリション エ サンテ SASは、栄養・健康食品ブランド「Gerble」(ジェルブレ)の砂糖不使用製品やグルテンフリー製品が成長を牽引、有機食品や大豆製品も堅調に推移しています。また、フランスNo.1ダイエット食品「Milical(ミリカル)」を2014年4月から日本で販売開始しました。ドラッグストアを中心に目標を超える取扱い軒数となっており、店頭展開が順調に進んでいます。

「肌の健康」をテーマにした健粧品(コスメディクス)事業において、男性スキンケアブランド「UL・OS(ウル・オス)」は、2014年5月から「日やけ止め SPF25」で新たに乾燥による小ジワを目立たなくする新機能を追加し、売上は堅調に推移しています。韓国では、ブランド育成が順調に進み採用店舗数が拡大することにより、前年同一期間比の売上が伸長しました。健康で美しい肌を求める女性向け「インナーシグナル」は、通信販売による新規顧客の増加と高いリピート率から引き続き順調にロイヤルユーザーを増やし、売上は前年同一期間比で拡大しています。

滋養強壮剤「チオピタ」は、滋養強壮剤市場全体の縮小や、競合品の影響等の理由により前年同一期間の販売数量を下回りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のニュートラシューティカルズ関連事業の売上高は77,056百万円(前年同一期間比2.3%減)、営業利益は8,453百万円(同21.0%減)となりました。

*5: インテージ飲料/食品SRI-W(2014/4/7~6/29: SOYJOYシェア15.2%、2013/4/8~6/28 SOYJOYシェア12.8%)

*6: Based on 2013 US News & World Report - Pharmacy Times Survey, Nature Made is the #1 Pharmacist Recommended Brand in Eight Segments - Letter Vitamins, Omega-3/Fish Oil, Coenzyme Q10, Flax Seed Oil, Herbal supplements, Cholesterol Management-Natural, Garlic (tie) and Diabetic Multivitamins (tie).

*7: Pharmavite calculation based in part on data reported by Nielsen through its Scantrack service for the Dietary Supplements category in dollar and unit sales, for the 52-week period ending 4/12/2014 in US Food Drug Mass channels; and for the 52-week period ending 4/12/2014 in US xAOC channels. 2014 The Nielsen Company

*8: Nielsen xAOC 12-wk - 06/21/14 -1.0% versus prior year

消費者関連事業

「クリスタルガイザー」を中心とするミネラルウォーターは、マーケティング活動を強化しブランド価値向上に努めましたが、消費税増税の反動や競合の影響により販売数量は前年同一期間比で減少となりました。ビタミン炭酸飲料「マッチ」は、高校生をコアターゲットとした積極的なマーケティング戦略、営業活動等を継続するとともに、2014年3月に新製品「マッチピンク」を発売し、新たなユーザー層の拡大にともないブランドの再認知・活性化につながり、販売数量は前年同一期間比で20%以上拡大しました。「ボンカレーゴールド」は、昨年箱ごとレンジ対応に進化するとともに、アイテム追加や夏季限定商品の発売など、マーケティング戦略や営業・販売促進活動を強化し、ブランド価値向上に努めた結果、販売数量は前年同一期間比で拡大しました。

当事業においては、収益構造を早期に改善すべく、マーケティング戦略、販売促進活動等を見直し、経費効率を高める改革を進めております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の消費者関連事業の売上高は11,884百万円（前年同一期間比2.6%増）、営業利益は109百万円（前年同一期間は営業損失715百万円）となりました。

その他の事業

機能化学品分野では、自動車業界の好調により、タイヤ用添加剤やブレーキ用摩擦調整剤「ティスモ」「テラセス」の売上が前年同一期間比で拡大するとともに、キャパシタ用電解液などの新規採用が順調に進みました。建築分野においては建築材料向け発泡剤や塗料用硬化剤等の売上が堅調に推移しました。一方、2014年4月から新プラントが稼動し、今後の拡大が期待されるリビングラジカル重合ポリマーの「TERPLUS」は順調に売上を拡大し、機能化学品分野全体としては前年同一期間比で増収となりました。

ファインケミカル分野では、医薬中間体「YTR」の海外での販売数量減少などにより、売上は前年同一期間比で微減となりました。

運輸・倉庫業では、既存顧客のエリア拡大や新規顧客獲得による取扱数量増加に伴い、売上は前年同一期間比で増収となりました。通販サポート事業においても取扱件数増加により増収となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のその他の事業の売上高は33,959百万円（前年同一期間比4.8%増）、営業利益は1,967百万円（同5.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,996,252百万円（前連結会計年度末は2,028,399百万円）となり、32,147百万円減少しました。その内訳は、流動資産が8,713百万円の減少、固定資産が23,428百万円の減少、繰延資産が4百万円の減少であります。

（流動資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,160,127百万円（前連結会計年度末は1,168,841百万円）となり、8,713百万円減少しました。その主たる内訳は、現金及び預金が40,606百万円の減少、受取手形及び売掛金が20,644百万円の減少、有価証券が34,613百万円の増加、たな卸資産が5,306百万円の増加、その他流動資産が13,060百万円の増加となっております。

（固定資産）

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は836,069百万円（前連結会計年度末は859,498百万円）となり、23,428百万円減少しました。その主たる内訳は、無形固定資産が11,038百万円の減少、投資有価証券が4,380百万円の減少、退職給付に係る資産が6,351百万円の減少となっております。

負債の部

（流動負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は403,346百万円（前連結会計年度末は437,420百万円）となり、34,073百万円減少しました。その主たる内訳は、支払手形及び買掛金が17,483百万円の減少、法人税等の納付に伴い未払法人税等が44,908百万円の減少、賞与引当金が11,872百万円の減少、短期借入金が17,734百万円の増加、その他流動負債が22,726百万円の増加となっております。

（固定負債）

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は75,971百万円（前連結会計年度末は80,219百万円）となり、4,248百万円減少しました。その主たる内訳は、長期借入金が5,156百万円の増加、その他固定負債が7,952百万円の減少となっております。

純資産の部

当第1四半期連結会計期間末における純資産の部は1,516,934百万円（前連結会計年度末は1,510,759百万円）となり、6,174百万円増加しました。その主たる内訳は、配当金の支払18,956百万円、四半期純利益45,246百万円の計上等により株主資本が20,424百万円増加したこと、決算期の変更に伴い12月決算会社の1月から6月までの為替相場の変動の影響を反映したこと等によりその他の包括利益累計額が15,217百万円減少（純資産のマイナス）したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は50,149百万円です。
主な研究開発分野及び新製品の開発のセグメント別の状況は次のとおりです。

(医療関連事業)

治療薬分野

当社グループは、医療上の未充足領域を重点領域として捉え、中枢神経領域、がん・がんサポーターティブ領域を重点領域、その他循環器領域・眼科領域においても未充足疾患に焦点を当てた研究開発を進めています。

当第1四半期連結累計期間の治療薬分野における研究開発の主な進捗状況は以下のとおりです。

領域	「製品名」 (一般名) または開発コード	状況
中枢神経領域	(プレクスピラゾール) OPC-34712	(追記事項) <米国> ・統合失調症と大うつ病補助療法の適応で2014年7月に承認申請しました。
	「エビリファイ」 (アリピラゾール)	<日本> ・アルツハイマー型認知症に伴うアジテーションを対象としたフェーズ試験を2014年6月に開始しました。
がん・がんサポーターティブ領域	「アブラキサン」 ABI-007	<日本> ・膵がんの適応症で2014年4月に承認申請しました。
	TAS-116	<日本> ・固形がんを対象としたフェーズ試験を2014年4月に開始しました。
	(レバミピド) OPC-12759	<日本> ・がん化学放射線療法における口腔粘膜炎を対象としたフェーズ試験を2014年4月に開始しました。
循環器領域	「サムスカ」 (トルバタタン)	<米国> ・常染色体優性多発性のう胞腎(ADPKD)を対象としたフェーズ試験を2014年6月に開始しました。
その他領域	「デルティバ」 (デラマニド)	<欧州> ・多剤耐性肺結核の適応症で2014年4月に欧州委員会より承認を取得しました。 (追記事項) <日本> ・多剤耐性肺結核の適応症で2014年7月に販売承認を取得しました。
	(オラネキシジングルコン酸塩) OPB-2045G	<日本> ・手術部位(手術野)の皮膚の消毒の適応症で2014年5月にオラネジン消毒液1.5%、オラネジン液1.5%消毒用アプリケーション10ml、オラネジン液1.5%消毒用アプリケーション25mlを承認申請しました。
	(カルテオロール塩酸塩/ラタノプロスト配合) OPC-1085EL	<日本> ・緑内障を対象としたフェーズ試験を2014年4月に開始しました。
	(ピラスチン) TAC-202	<日本> ・慢性蕁麻疹及び皮膚そう痒症を対象としたフェーズ試験を2014年5月に開始しました。
	OPA-15406	<米国> ・アトピー性皮膚炎を対象としたフェーズ試験を2014年6月に開始しました。

診断薬分野

簡便な操作性と迅速な判定を誇る「クイックナビ」シリーズでは6番目の診断キットとしてA群ベータ溶血連鎖球菌抗原キット「クイックナビ Strep A」を2014年4月に日本で発売しました。

医療関連事業における研究開発費は48,061百万円です。

(ニュートラシューティカルズ関連事業)

当事業においては、医療関連事業で培ったノウハウを活かし、日々の健康の維持・増進をサポートする機能性食品・飲料を中心に世界に通用する製品の研究開発に取り組んでいます。

1996年から佐賀栄養製品研究所にて更年期の女性の心や身体の変化とエクオールの関係に注目した研究を開始し、2014年4月に手軽に毎日摂取できるエクオール含有食品「エクエル」を発売しました。

また、製品開発研究部門では、大豆の栄養を摂りやすい形で世界に訴求する製品の研究開発に引き続き力を入れています。

ニュートラシューティカルズ関連事業における研究開発費は、1,145百万円です。

(消費者関連事業)

当事業においては、生活に身近な食品や飲料の分野でオリジナルかつユニークな製品の研究開発に取り組んでいます。

消費者関連事業における研究開発費は、98百万円です。

(その他の事業)

当事業においては、機能化学品やファインケミカルの分野で研究開発に取り組んでいます。

その他事業における研究開発費は、844百万円です。

(5) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
大塚倉庫(株)	日本	その他事業	倉庫建設	5,000	840	自己資金	2014年 8月	2015年 6月

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2014年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2014年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	557,835,617	557,835,617	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 当社の単元株式数は100株であります。
計	557,835,617	557,835,617	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2014年4月1日～ 2014年6月30日	-	557,835,617	-	81,690	-	731,816

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2014年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2014年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 16,211,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 541,491,000	5,414,910	-
単元未満株式	普通株式 133,517	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	557,835,617	-	-
総株主の議決権	-	5,414,910	-

【自己株式等】

2014年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己株式) 大塚ホールディングス(株)	東京都千代田区神田 司町2-9	16,211,100	-	16,211,100	2.91
計	-	16,211,100	-	16,211,100	2.91

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、2014年6月27日開催の第6期定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認され、事業年度を毎年1月1日から12月31日に変更いたしました。その経過期間として、当連結会計年度は、2014年4月1日から2014年12月31日までの9ヵ月間となっております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	455,298	414,692
受取手形及び売掛金	327,294	306,650
有価証券	117,974	152,588
商品及び製品	83,820	88,187
仕掛品	30,626	31,288
原材料及び貯蔵品	37,416	37,693
その他	117,012	130,072
貸倒引当金	602	1,046
流動資産合計	1,168,841	1,160,127
固定資産		
有形固定資産	315,185	314,164
無形固定資産		
のれん	70,595	67,149
その他	121,668	114,075
無形固定資産合計	192,263	181,225
投資その他の資産		
投資有価証券	268,536	264,155
出資金	35,994	36,366
退職給付に係る資産	11,113	4,762
その他	37,159	36,175
投資損失引当金	62	57
貸倒引当金	692	723
投資その他の資産合計	352,049	340,679
固定資産合計	859,498	836,069
繰延資産	60	56
資産合計	2,028,399	1,996,252
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	132,900	115,417
短期借入金	53,426	71,160
未払法人税等	51,064	6,155
賞与引当金	18,667	6,794
その他の引当金	644	374
その他	180,717	203,444
流動負債合計	437,420	403,346
固定負債		
長期借入金	14,281	19,437
その他の引当金	2,587	2,518
退職給付に係る負債	8,131	7,366
負ののれん	21,541	20,923
その他	33,677	25,725
固定負債合計	80,219	75,971
負債合計	517,640	479,318

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,690	81,690
資本剰余金	512,895	512,866
利益剰余金	891,615	911,967
自己株式	47,928	47,826
株主資本合計	1,438,272	1,458,697
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,819	13,545
繰延ヘッジ損益	7	3
為替換算調整勘定	12,152	1,619
退職給付に係る調整累計額	20,331	19,156
その他の包括利益累計額合計	46,296	31,079
新株予約権	104	104
少数株主持分	26,085	27,053
純資産合計	1,510,759	1,516,934
負債純資産合計	2,028,399	1,996,252

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,323,526	1,386,344
売上原価	98,451	113,064
売上総利益	225,075	273,279
販売費及び一般管理費		
販売促進費	35,072	56,482
給料及び賞与	25,390	26,905
賞与引当金繰入額	3,353	4,737
退職給付費用	964	521
のれん償却額	1,038	1,219
研究開発費	51,474	50,149
その他	57,237	67,698
販売費及び一般管理費合計	174,530	207,714
営業利益	50,544	65,565
営業外収益		
受取利息	277	318
受取配当金	508	525
負ののれん償却額	616	616
持分法による投資利益	577	3,898
為替差益	4,637	-
その他	403	618
営業外収益合計	7,021	5,976
営業外費用		
支払利息	388	457
為替差損	-	1,354
その他	355	246
営業外費用合計	744	2,058
経常利益	56,821	69,482
特別利益		
固定資産売却益	178	22
子会社株式売却益	257	-
持分変動利益	-	104
その他	21	-
特別利益合計	457	127
特別損失		
固定資産除却損	131	22
減損損失	92	8
投資有価証券評価損	17	-
その他	7	5
特別損失合計	248	37
税金等調整前四半期純利益	57,031	69,572
法人税、住民税及び事業税	11,454	9,427
法人税等調整額	5,555	14,604
法人税等合計	17,009	24,031
少数株主損益調整前四半期純利益	40,021	45,541
少数株主利益	317	294
四半期純利益	39,703	45,246

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	40,021	45,541
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34	291
繰延ヘッジ損益	8	1
為替換算調整勘定	11,078	4,635
退職給付に係る調整額	-	1,136
持分法適用会社に対する持分相当額	5,975	1,680
その他の包括利益合計	17,028	7,741
四半期包括利益	57,049	37,799
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	56,051	37,681
少数株主に係る四半期包括利益	998	117

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

連結の範囲の重要な変更はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

持分法適用の範囲の重要な変更はありません。

(3) 連結決算日の変更に関する事項

当社は、連結決算日(当社の事業年度の末日)を毎年3月31日としておりましたが、海外連結子会社と決算期を統一することで、海外売上高比率の高い当社グループのグローバルな活動について、より適時・的確な経営情報を開示することを目的として、2014年6月27日開催の第6期定時株主総会において、定款一部変更を決議し、連結決算日を毎年12月31日に変更いたしました。これに伴い、その経過期間となる当連結会計年度の期間は、2014年4月1日から2014年12月31日までの9ヵ月間となっております。

なお、当該変更に伴い、決算日が12月31日の連結子会社の2014年1月1日から2014年3月31日までの損益は、利益剰余金に直接加減しております。また、国内連結子会社23社については、決算日を3月31日から12月31日に変更しております。

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日)。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が8,959百万円減少、退職給付に係る負債が640百万円減少し、利益剰余金が5,299百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更及び耐用年数の変更)

有形固定資産の減価償却方法について、従来、当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は主として定額法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より当社及び主要な国内連結子会社について定額法に変更しております。

当連結会計年度を開始事業年度とする「第二次中期経営計画」の策定においては、2020年を見据えた医療関連事業とニュートラシューティカルズ関連事業を両輪とする“トータルヘルスケアカンパニーとしての創造的・持続的成長”を達成すべく、グローバル事業展開を加速するとともに、国内事業については、既存のコアブランド品を中心とした長期安定的な収益基盤をより確固たるものとするを見込んでおります。これを契機に、有形固定資産の減価償却方法について再検討を行いました。

その結果、有形固定資産のこれまでの更新実績や使用状況等から、急激な技術的・経済的な陳腐化は見られず、耐用年数にわたって長期安定的に稼働することが見込まれることから、耐用年数にわたり費用を均等に配分する定額法への変更を行いました。また、当社グループのグローバル展開の進展に伴い、海外拠点の重要性が高まっている中、グループ内の会計処理を統一することも目的としております。

あわせて、主要な国内連結子会社は、「第二次中期経営計画」の策定及び減価償却方法の変更の検討を契機に使用実態の調査を行った結果、当第1四半期連結会計期間より、一部の有形固定資産の耐用年数をより実態に即した経済的使用可能予測期間に基づく耐用年数に変更しております。

これらの変更により、従来の方によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ447百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形割引高	492百万円	274百万円
受取手形裏書譲渡高	375	207

2 偶発債務

(1) 下記会社の借入金等に対して債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
トロセレンGmbH	747百万円	南京大塚泰邦科技有限公司 484百万円
南京大塚泰邦科技有限公司	483	大塚OPV Co., Ltd. 244
大塚OPV Co., Ltd.	275	㈱マルキタ家具センター 164
㈱マルキタ家具センター	166	常州大塚怡康科技有限公司 158
その他2社	64	その他 60
計	1,737	計 1,112

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高には、ライセンス許諾に伴う一時金収入のうち、次の収益認識した金額が含まれております。

前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
3,194百万円	6,791百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額(負ののれんの償却額を含む)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	10,515百万円	13,334百万円
のれんの償却額	422	603

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2013年5月14日 取締役会	普通株式	16,507	30.0	2013年3月31日	2013年6月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、当第1四半期連結累計期間において、2013年5月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を8,784,800株、29,999百万円取得いたしました。

このほか、ストック・オプションの行使による自己株式の処分が54,770株、132百万円あった結果、当第1四半期連結会計期間末における自己株式は16,323,323株、48,259百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2014年5月14日 取締役会	普通株式	18,956	35.0	2014年3月31日	2014年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医療関連 事業	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他の 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	224,113	66,885	11,055	21,472	323,526	-	323,526
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	1,455	32	10,203	11,691	11,691	-
計	224,113	68,341	11,087	31,675	335,218	11,691	323,526
セグメント利益又は セグメント損失 ()	55,948	5,135	686	1,885	62,282	11,738	50,544

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 11,738百万円には、セグメント間取引消去145百万円、各セグメントに配分していない全社費用 11,884百万円が含まれております。全社費用は、本社等の間接部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医療関連 事業	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他の 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	275,403	75,267	11,847	23,826	386,344	-	386,344
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	1,789	36	10,133	11,958	11,958	-
計	275,403	77,056	11,884	33,959	398,303	11,958	386,344
セグメント利益又は セグメント損失 ()	65,678	8,453	109	1,967	76,208	10,643	65,565

(注)1. セグメント利益の調整額 10,643百万円には、セグメント間取引消去27百万円、各セグメントに配分していない全社費用 10,670百万円が含まれております。全社費用は、本社等の間接部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更及び耐用年数の変更)

「会計方針の変更等」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却方法について、従来、当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は主として定額法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より当社及び主要な国内連結子会社について定額法に変更しております。

また、上記の減価償却方法の変更とあわせて、主要な国内連結子会社は一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。

これらの変更に伴い、従来と同一の減価償却方法並びに耐用年数によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「医療関連事業」で792百万円増加し、「ニュートラシューティカルズ関連事業」で303百万円減少し、「消費者関連事業」で4百万円減少し、「その他の事業」で110百万円減少し、「調整額」で72百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	72円61銭	83円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	39,703	45,246
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	39,703	45,246
普通株式の期中平均株式数(千株)	546,768	541,643
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	72円31銭	83円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	148	264
(うち持分法による投資利益)	(148)	(264)
普通株式増加数(千株)	238	170
(うち新株予約権)	(238)	(170)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 剰余金の配当

2014年5月14日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....18,956百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....35円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2014年6月30日

(注) 2014年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月8日

大塚ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 満

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸地 肖幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仁木 宏一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大塚ホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大塚ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。